

未来デザイン通信

2012年度のアミタグループの動き、取り組みについてアミタホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長の熊野よりご説明いたします。

Q 2012年度は、資源循環に取り組むアミタグループにとって、どのような意味合いをもつ年でしたでしょうか。

熊野 ここ数年間の国内資源循環市場の推移を振り返ってみますと、いわゆる産業廃棄物の年間発生量は、4億トン弱でほぼ横ばいです。ただ、廃棄物の種類や処理方法は少しずつ変化しており、焼却・埋め立てされる廃棄物は、最終処分場の逼迫とともに年々減少する一方で、リサイクルされるものは増加しています。しかし、その中でも、リサイクル方法は多様化しており、費用対効果によりシビアに評価される市場になってきています。弊社グループが提供してまいりました再資源化サービスですが、ここ数年間は総量、売上ともに右肩上がりです。推移してまいりましたが、昨年度は、総量・売上ともにマイナスに転じました。これは、弊社グループで再資源化に取り組んで以来初めてのことで、相当の危機感を持っております。

Q 2012年度の厳しい結果の原因を、どのように捉えていますか？ また、それに対して、どのような対策を講じますか？

熊野 業績の根幹を占める地上資源事業が、昨年総量・売上でマイナスに転じた原因を見ますと、発生元であるお客様の国内生産拠点の縮小や海外移転、生産ラインの縮小や変更により、廃棄物の性質や量が変化する速度が速くなっており、それが一物件あたりの取扱高や売上の減少につながっていることが背景にあります。新規契約物件数は例年通り確保できたものの、発生しなくなった



2月21日開催の決算説明会の様子

既存物件の売上の落ち込みを、新規契約物件で補えなかったのが主たる原因と見えています。特に、収益性の高い大型物件は年々減少しており、それを補える案件が確保できないと大きな落ち込みになります。

このように変化する市場への対策として、少量で多品種かつ手間のかかる発生産品を効率的に再資源化するため、また、再資源化の困難なものを経営的に受け入れ、積極的に受け入れ、収益増につなげるために、全国の既存製造所の能力増強をはかってまいります。この春には、大市場の中部地区に新たな再資源化拠点を、地元物流の老舗である愛知海運様と一緒に展開し、市場のニーズに細やかに応える体制をとることで、新たな市場の開拓に挑みます。

Q 2013年度が既に始まっています。リサイクル市場の変化だけでなく、資源の供給不安、環境負荷の低減への動きなども重なり、資源にまつわる社会的ニーズも変化してくるものと思います。今後、どのような事業展開を行っていくか、教えてください。

熊野 資源循環・環境分野におけるソフトとハード両面で実績を積み上げてきた業界のフロンティアとしてのその強みを活かすべく、5つの重点的な柱をすえて事業を推進していきます。

- 1 総合環境ソリューションサービスの開発・提供を目的とする専門部隊の設置
- 2 業務代行サービスとシステムアプリケーション導入を組み合わせた民間企業向けBPO（Business Process Outsourcing）事業の開発
- 3 公共セクター向けBPOへの発展を意図した地域活性化事業への取り組み
- 4 地上資源事業をメインとした中部東海地区の市場開拓
- 5 瓦礫処理事業など復興関連事業への積極的取り組みの推進



気仙沼における瓦礫処理事業の様子

2013年に入り昨年9月の通信でもご案内した5の瓦礫処理事業では、既に、気仙沼地区での破碎・選別作業に本格的に着手するなど、具体的な活動を進めています。

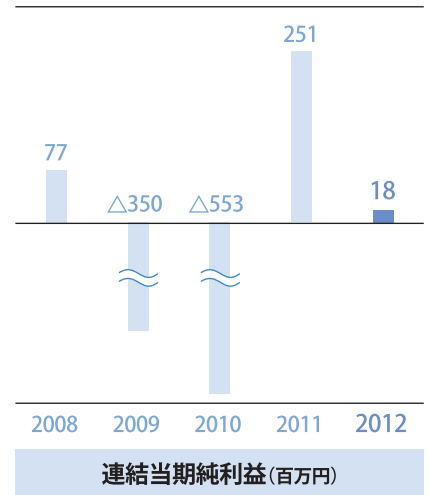
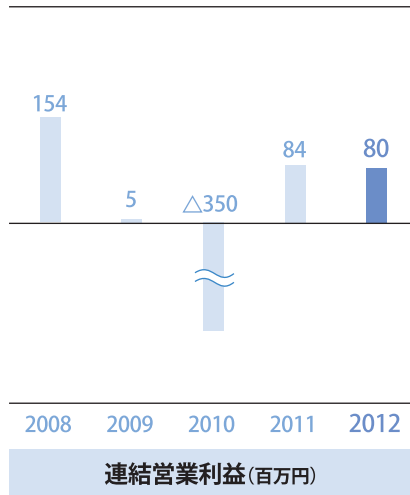
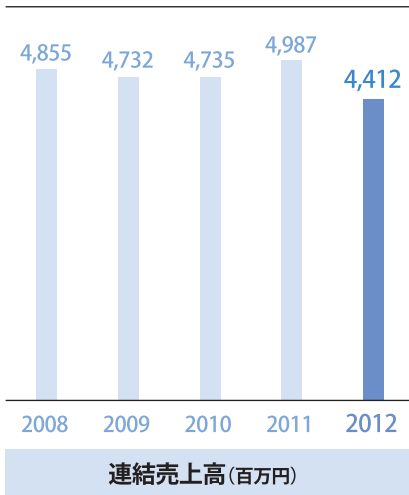
また、中部地区は、4月頃を目処に愛知県蒲郡市に「アミタ循環資源創造センター東海」を設置し、この1月に新しく開設した浜松営業所の稼働とともに新しいお客様の獲得に向けて動き出します。

今年度は、2010年度に5億5千万円という大きな赤字を計上してから3年目にあたります。2011年度は、収益面ではV字回復を果たしましたが、昨年度は前述したような根幹事業での落ち込みを経験し、いまだ本格的な改革をなし得ていないことを認識いたしております。本年度は、昨年来進めてきた「価値の創出」を第一義とした人事制度改革の徹底浸透をはかるとともに、重点項目2つめにあるBPO事業の開発を加速させ、瓦礫処理事業、中部の市場開拓を着実に遂行することで、結果を残していきます。

アミタホールディングス株式会社
代表取締役会長兼社長

熊野 英介

● 2012年決算概況をご案内いたします。詳細につきましては、決算短信をご覧ください。



● 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期 2012年12月31日現在	前期 2011年12月31日現在
(資産の部)		
流動資産	1,789,375	1,801,217
固定資産	2,099,186	2,261,069
有形固定資産	1,912,192	1,995,963
無形固定資産	41,140	62,623
投資その他の資産	145,853	202,482
資産合計	3,888,561	4,062,287
(負債の部)		
流動負債	1,603,494	1,915,032
固定負債	1,688,378	1,570,273
負債合計	3,291,873	3,485,306
(純資産の部)		
株主資本	596,688	576,980
資本金	474,920	474,360
資本剰余金	408,499	407,939
利益剰余金	Δ286,664	Δ305,269
自己株式	Δ66	Δ49
純資産合計	596,688	576,980
負債純資産合計	3,888,561	4,062,287

● 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当期 2012年1月1日～ 2012年12月31日	前期 2011年1月1日～ 2011年12月31日
売上高	4,412,779	4,987,699
売上原価	2,928,604	3,215,490
売上総利益	1,484,175	1,772,208
販売費及び一般管理費	1,403,889	1,687,301
営業利益	80,285	84,906
営業外収益	35,666	131,444
営業外費用	40,252	51,474
経常利益	75,700	164,876
特別利益	48,460	29,979
特別損失	—	100,365
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	—	94,490
匿名組合損益分配額	—	Δ6,867
税金等調整前当期純利益	124,161	101,357
法人税、住民税及び事業税	10,844	9,258
法人税等調整額	94,712	Δ143,828
少数株主損益調整前当期純利益	18,605	235,927
少数株主損失(Δ)	—	Δ15,235
当期純利益	18,605	251,163

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項目	2012年	2011年
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,275	365,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ87,951	Δ119,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ99,311	Δ127,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,713	2,095
現金及び現金同等物の増減額(Δは減少)	5,727	120,959
現金及び現金同等物の期首残高	860,883	739,284
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	639
現金及び現金同等物の期末残高	866,610	860,883

POINT

1 売上高 売上高は自然産業創出事業の休止及び地上資源事業の受注低迷や災害廃棄物処理業務の開始時期の遅れなどにより4,412,779千円(前期比11.5%減、前期差Δ574,919千円)となりました。

2 利益 営業利益は収益構造改善に伴う販売管理費の削減もありましたが、売上高減に伴う売上総利益の減少により80,285千円(前期比5.4%減、前期差Δ4,620千円)、経常利益は助成金収入の減少により75,700千円(前期比54.1%減、前期差Δ89,175千円)、当期純利益については補助金収入や東京電力の福島原発事故に伴う損害賠償金の受入もありましたが、繰越欠損金の減少等による繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額の計上などにより18,605千円(前期比92.6%減、前期差Δ232,558千円)となりました。